

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530198

研究課題名(和文) 平和構築と適正規模の開発に関する考察

研究課題名(英文) A Study for Appropriate Development of Post-conflict Countries

研究代表者

山田 満 (YAMADA, MITSURU)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：50279303

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：広義の平和構築を考えると、長期的視野を持った社会経済的開発が求められ、特に社会開発・人間開発の視角から平和構築に必要な適正規模の「開発」とは何かが問われている。本研究では、紛争経験国のラオスと新生国家で開発段階に至った東ティモールとの比較研究を行った。その結果、政治体制及び独立に至る歴史的背景、つまりラオスはインドシナ旧仏領諸国との連携、また東ティモールは国連やドナー諸国の援助という外部アクターとの関係性が開発方法の基本的な相違点として浮き彫りになった。

研究成果の概要(英文)：When we understand Peacebuilding in a broad sense, we must request social-economic development for a long term. And then I tried to compare the development way between Laos and Timor-Leste which experienced conflict before. As the result of it, I got to know the different way to develop for them in terms of political system, independent way, and influence from outside such as Mekong River states and donor countries related with UN.

研究分野：国際関係論

キーワード：平和構築 紛争後国家 適正規模の開発 国家建設 市民社会 NGO 東南アジア ASEAN

### 1. 研究開始当初の背景

米ソ東西冷戦終了後の1990年代、ソ連の崩壊、米国の援助疲れが顕在化する一方で、冷戦時代に抱えていた矛盾が噴き出すように、民族、宗教、文化などエスニシティを原因とする国内紛争、地域紛争が続発した。その結果、国境を越える難民、国境内に留まった国内避難民(IDP)が流出して、途上国を中心に国際社会が不安定化した。

そのような国際環境のなかで、米ソに代わる平和活動が国連に期待された。当時の国連事務総長ブトロス＝ガリは、1992年に『平和への課題』を総会及び国連安全保障理事会に提出した。同報告書では、予防外交、平和創設、平和維持、紛争後の平和構築が唱えられた。特に、国連は冷戦後の「平和の配当」などを期待していたこともあり、紛争に対する予防に力点を置いた。

しかし実際は、上記の通り国内紛争、地域紛争が続発したこともあり、いかに紛争を再発させないかという紛争予防に政策がシフトしていく。1995年には『平和への課題』続編を出し、また平和と開発は国際協力の双子の主題であるとの発想から『開発への課題』も提起された。

次の国連事務総長であったコフィ＝アナンは、アフリカの紛争を解決するには、まず同地域の貧困問題を解決することであると主張した。紛争要因は言うまでもなく、貧困だけでは特定できない。コーザーが指摘したように、非現実的紛争の範疇に含まれる社会心理的な要因、つまりエスニック・アイデンティティに関わる解決困難な要因もある。

しかしながら、貧困問題の解決が紛争解決への重要な取り組みであることも間違いはない。2000年に、『国連平和活動に関する委員会報告』(ブラヒミ報告)が、諸々の平和活動を統合・調整することの重要性を指摘した。つまり、諸々の平和活動を時間軸の視点ではなく、多様なアクター間の参加、特に平和維持活動と平和構築活動の連続性、不可分性を重視する内容であった。

ポール・コーリアらが世界銀行の報告書で、紛争経験国が5年以内に紛争を再発させる割合が約50%であるという衝撃的な指摘をしている。これは、平和構築を包括した紛争予防の観点から、国際社会が治安回復・維持支援、民主化・ガバナンス構築支援、社会経済的支援の一連の平和構築支援を短期、中期、長期のパッケージの基準で判断する必要性を求めたものと考えられる。

本科学研究主題である「平和構築と適正規模の開発に関する考察」は、上記観点から、国際社会はどのような基準で紛争後国家の支援から撤退するのか、またどのような時期の基準で支援活動から撤退するのかを考察することであった。特に、平和構築支援の最終段階である社会経済的視点から分析することが本研究の背景といえる。

### 2. 研究の目的

平和構築活動では、DDR(武装解除・動員解除・兵士の社会復帰)、SSR(安全保障・治安部門改革)さらには選挙、法律・政治・行政の制度構築などの民主化・ガバナンスの問題が主要な課題として挙げられる。しかしながら、これら上記の問題と開発は深く関係している。

元兵士の武装解除と動員解除がなされても、彼らが社会復帰をするための経済的基盤がなければDDRは掛け声だけに終わってしまう。彼らの社会復帰を容易にするためには、紛争当事者、及び国際社会が元兵士の職業訓練、キャパシティ・ビルディングを促進すると同時に、雇用を増大する必要がある。雇用が増大しない限り、彼らの経済的基盤が創れないからである。

研究代表者はすでに、2度の科学研究助成基盤C(平成13年～16年度、平成19年～21年度)で、アジア型の紛争予防・平和構築における最重要課題が「国民の生活をいかに安定させるのか」という「生活の安全保障」であることを訴えた。

研究代表者、及び研究分担者は東南アジア地域をフィールドにした多くの研究成果を発表している。平成19年度の科学研究課題でも、研究対象地域であったフィリピンのミンダナオ問題、インドネシアのアチェ問題、タイの南タイ問題とともに共通していた紛争要因が中央政府による紛争地域に対する同化政策であったが、他方で経済格差の問題、つまり紛争地域住民の日常生活の貧困に基因する不満が大きな要因であったことを指摘した。

この点に鑑みて、研究代表者と分担研究者の専門領域である東ティモールとラオスを比較研究する。また紛争予防や平和構築研究の成果を踏まえ、紛争後、あるいは紛争経験国である両国の長期的視野に立った開発の特異性を分析し、改めて平和構築と適正規模の開発支援の必要性を明らかにする。

### 3. 研究の方法

研究分担者が専門とする、かつての紛争地であったインドシナ地域に属するラオス人民共和国と、研究代表者がすでに多くの研究業績を発表している紛争後の東ティモールの2国間の比較研究を実施する。研究分担者はすでに「東南アジアの社会開発」(『埼玉大学紀要』)で両国の社会開発をめぐる共同研究の実績を有している。

3年間(延長して4年間)の研究期間内に、インドシナ紛争後のラオスの開発戦略、中央と地方の経済格差の状況と格差是正政策、内外市民社会組織・NGOとラオス政府の関係を研究調査する一方で、表記4項目を踏まえて、人材育成プログラム期に入った東ティモールでも同様の項目を調査する。それら結果を考察し、改めて「平和構築における適正規模の開発とは何か」、「社会開発・人間開発の視

角から平和構築に必要な『開発』とは何か」を明らかにする。

本科学研究課題に関わる研究成果は依然として乏しい。平和構築における治安安定、民主化とガバナンスの研究成果はここ数年多くの論考が発表されているものの、平和構築の視角から「開発」の問題を考える研究は意外と少ないのである。

「開発と紛争」をテーマにした論考はアフリカを対象にして見られるものの、東南アジア地域のASEAN後発加盟国のラオスと新生国家の東ティモールの2つの紛争経験国を比較する意義は、研究成果が乏しいなかでその意義は大きいものとする。

具体的な研究方法として、第1に現地調査と現地資料の収集を実施する。研究期間の3年間（延長して4年間）に、毎年両国を訪問して、現地側の聞き取り調査（現地側政府、援助機関、大学・研究機関、市民社会組織・NGO等）と支援側の聞き取り調査（日本大使館、JICA事務所、日本のNGO等）を実施する。次に、開発の全体像を把握するために積極的に地方調査を実施する。最後に、先行研究の文献分析も積極的に行う。

これらの研究方法を踏まえて、第1に、ラオスと東ティモールの平和構築のプロセスの共通点と相違点を明らかにする。第2に、ラオスと東ティモールの平和構築の視角から政府の開発政策を検証する。第3に、ラオスと東ティモールの開発支援を促すアクターの特徴と種類を比較検証する。第4に、ラオスと東ティモールの開発支援を行う外部アクターの役割の共通点と相違点を比較検証する。第5に、地域機構ASEANとの関係からラオスと東ティモールの経済協力を比較考察する。

以上が当初の研究方法であった。ただ、研究分担者の体調不良で、ラオス側調査が十分に行えなかったことから、両国の比較検討に課題が残った。この点に関しては引き続き検討課題とする。他方、類似する紛争国家のスリランカ、ドナーの中心的存在アクターの国連本部、東南アジアの主要研究機関が属するシンガポール、タイでの調査を実施することで、異なった観点から当初の研究課題を補完することができた。

#### 現地調査における主要訪問先一覧

##### (1) ラオス：

- ・ Minister of Planning and Investment, National Economic Research Institute
- ・ Minister of Education
- ・ National University of Laos, Faculty of Education
- ・ JICA ラオス日本センター、ビジネス人材育成プロジェクト
- ・ 在ラオス日本大使館

##### (2) 東ティモール：

- ・ National University of Timor-Leste, Faculty of Social Sciences, Institute of

#### Peace and Conflict

- ・ Ministry of Cabinet, National Development Agency
- ・ Ministry of Education
- ・ East Timor NGO Forum (FONGIL)
- ・ 東ティモール JICA 事務所
- ・ 在東ティモール日本大使館
- ・ 在東ティモール防衛省能力構築支援事業
- ・ NGO ピースウィンズ東ティモール事務所
- ・ The Second Conference of the Asian Electoral Stakeholder Forum (AESF)

##### (3) スリランカ：

- ・ PAFFREL
- ・ National Peace Council
- ・ Sarvodaya
- (4) 米国・国連本部
- ・ 国連 PKO 局
- ・ 国連地域支援局
- ・ UNDP 本部、危機予防・回復局
- ・ UNDP 本部、対外関係・アドボカシー局
- (5) シンガポール
- ・ The Nanyang Technology University, Center for Non-traditional Security
- (6) タイ（科研調査外）
- ・ University of Prince of Songkula, Hatyai
- ・ Institute for Peace Studies
- ・ Mahidol University, Institute of Human Rights and Peace
- ・ Asian Network for Free Elections (ANFREL)
- ・ Thai PBS

#### 4. 研究成果

(1) ラオスと東ティモールにおける開発へのプロセスが両国の歴史的背景によって大きく異なっている。ラオスは米国との紛争、いわゆるインドシナ戦争であった。また、ベトナム、カンボジアなど旧フランス植民地時代の影響が大きく、これら諸国との相互関係のなかで開発を考える必要があった。

他方、東ティモールは300年間に及ぶポルトガル植民地を経験しているが、むしろ24年間のインドネシア支配の影響が大きかった。しかしながら、1999年の住民投票を契機に多くのインドネシア人テクノクラートが東ティモールを去ったことにより、東ティモールの開発はまさにゼロからの出発を余儀なくされた。

(2) ラオスは、1986年に、チンタナカン・マイ（新思考）と呼ばれる改革・解放政策の導入で、社会主義から経済自由化と市場経済化へと政策を転換した。とは言え、歳入が歳入を超過しているように、主だった産業が存在しない。また、隣国のタイとベトナム、最近では中国からの投資に依存している。その点で、依然として農林業中心の産業構造であった。

他方、東ティモールも主だった産業がなく、石油・天然ガスのロイヤルティに依存する財政構造である。「紛争から開発段階へ」を合

言葉に、戦略開発計画（SDP）を進めているが、どれだけ同国民の雇用を引き出せるのかは議論がある。ラオスは農林業の就業人口は約8割であるが、同様に東ティモールも実際は圧倒的に農業人口であるはずであるが、自給的農業であり、産業までには至っていない。

(3) 両国とも都市化が進んでいるが、特にピエンチャンとディリに人口が集中している。ラオスは政治体制が社会主義であり、農村の開発は遅れている。他方、東ティモールは民主主義を採用しているが、都市と農村の経済格差が拡大している。政治体制の相違が経済発展に及ぼす影響は見逃せない一方で、リベラル・デモクラシーの導入で平等性を担保しているとも言えない状況であった。

(4) 市民社会、NGOの活動に関しても政治体制が反映しており、ラオスでは依然として低調、他方東ティモールでは多くのNGOが活動を展開している。ただ、ラオスでは教育、保健衛生などBHNsに関わる外国NGOの支援は活発であった。むしろ、東ティモールのNGO活動は、独立時の海外からの資金援助の激減を背景に低調になってきた。

以上のことから、「平和構築と適正規模の開発」を考えてみると、第1に、まず人びとの生活が紛争後に向上したのかという視点が重要であると思われた。ラオスは長期の視点から、他方東ティモールは短期の視点からの分析と考察が必要であると思われた。この相違点は当然、両者の紛争の特徴、歴史的背景が異なっていたことによる。

また、ラオスの広義における平和構築はインドシナ地域のなかで考察する必要がある一方で、東ティモールは国連、国際社会の関与から分析する必要がある点で大きく異なる。したがって、両国が求める適正規模の開発は、ラオスが自立的であるのに対して、東ティモールは他立的であった。

最後に、ラオスは現在メコン流域国家として、依然としてインドシナ諸国と中国の關係に依存しているが、他方東ティモールは島国として石油・天然ガスに依存し、今後はASEAN加盟を視野に開発、経済発展の展望を抱いている。その意味で、現在の開発は規模のサイズや展望など、様々な視点から外部アクターとの關係分析が必要であることがわかった。

いずれにしても、平和構築の視点からは、過度の経済発展を目指すよりも、人間開発や社会開発の充実と向上を目指すことの方が、社会全体及び国民生活の安定性を高めることに繋がるという暫定的な研究成果が得られた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

(1) 山田満「東ティモールにおける移行期

の正義 SSR 問題を中心にして」、日本国際政治学会報告ペーパー、査読無、2011年。

(2) 山田満「東南アジアの紛争予防と平和構築」、ワセダアジアレビュー、査読無、第12号、2012年、68~71頁。

(3) 山田満「東ティモール：2012年国政選挙結果と国家建設の展望」、『アジア太平洋討究』、査読無、第20号、2013年、347~358頁。

(4) 吉川健治「マハシラー・ヴィラヴォン ラオス文人の独立闘争」、『現代史研究』、査読無、第9号、2013年、161~189頁。

(5) 山田満「東ティモールのASEAN加盟問題」、『海外事情』、査読無、第63巻第4号、2015年、80~90頁。

〔学会発表〕(計1件)

(1) 山田満「東ティモールにおける移行期の正義」日本国際政治学会、2011年10月13日、筑波国際会議場。

〔図書〕(計7件)

(1) 山田満共著、勁草書房、『アジアの非伝統的安全保障』、2011年、193~215頁。

(2) 山田満共著、株式会社めこん、『3・11後の日本とアジア 震災から見えてきたもの』、全247頁。

(3) 山田満責任編集、有斐閣、『国際政治』第169号、2012年、序章(1~15頁)。

(4) 山田満編著、アジア研究機構アジア・ヒューマン・コミュニティ(AHC)研究所、『東南アジアの紛争予防と平和構築 人間の安全保障からの視角』、2013年、全157頁。

(5) 山田満共著、明石書店、『「米中対峙」時代のASEAN』、2014年、第5章(159~180頁)。

(6) 山田満共著、『震災後に考える 東日本大震災と向き合う92の分析と提言』、早稲田大学出版部、2015年、944~952頁。

(7) 山田満共著、『人間存在の国際關係論 グローバル化のなかで考える』、法政大学出版会、2015年、213~237頁。

〔書評〕

(1) 山田満「小山靖史著『緒方貞子 戦争が終わらないこの世界で』(NHK出版)、『公明新聞』2014年4月28日。

(2) 山田満「ジェレミー・スケイヒル(益岡賢・塩山花子訳『ブラックウォーター 世界最強の傭兵企業』(作品社)、『公明新聞』2014年10月13日。

(3) 山田満「デイヴィッド・フィンケル(古屋美登里訳『帰還兵はなぜ自殺するのか』(亜紀書房)、『公明新聞』2015年4月27日。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

山田満（早稲田大学・社会科学総合学術院・教授）

研究者番号：50279303

##### (2) 研究分担者

吉川健治（東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授）

研究者番号：30512727

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：